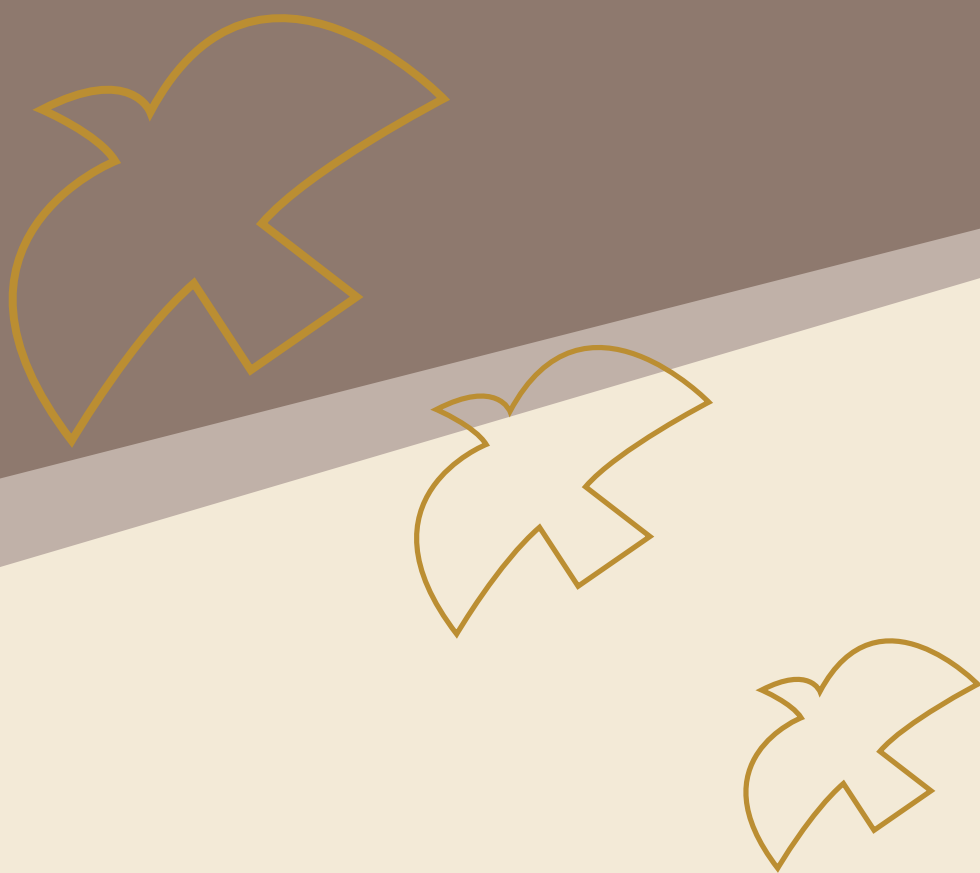


国連 持続可能な開発のための教育の10年

ESD 推進のしくみを実現する 第3のステージ (2009-2011) へ



ESD-J2009 活動報告書



目次

ESD-J 2009 年度の成果ダイジェスト	2
数字で見る 2009 年度の ESD-J	3
地域ネットワークプロジェクト	4
〈コーディネーター育成〉でつながり始めた各プロジェクト事業	5
地域 1 生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及	6
地域 2 教育委員会と NPO の連携モデルづくり	8
政策提言・調査研究プロジェクト	10
「14 の政策提言」の具現化と実施計画の見直しに向けて	11
政策 1 ESD の10年 前半の評価および2010年の実施計画見直しに向けた提言のブラッシュアップ	12
研修・普及プロジェクト	14
地域における ESD 活動をひろげ、つなぐために	15
研修 1 ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」づくり	16
研修 2 学習コーディネーター養成の検討	18
研修 3 ESD コーディネーターの養成講座を開発・実施	19
研修 4 企業における ESD (=CSR 教育) の調査、支援	20
研修 5 「ESD カフェ」の開催	21
情報共有プロジェクト	22
全 PT の新事業と連関させて「効果的な情報活動」の展開を	23
情報 1 機関紙「ESD レポート」の発行	24
情報 2 ウェブサイトのコンテンツの充実	26
情報 3 メールマガジンの発行	27
国際ネットワークプロジェクト	28
アジアの ESD ネットワーク形成に向けた戦略の再構築	29
国際 1 国際的な ESD 情報の国内への提供	30
国際 2 NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討	32
ESD-J 2009 年度活動履歴	34
会員アンケート	36
団体正会員・賛助会員・連携交流団体名簿	38
役員および実施体制	39
2009 年度予算・決算見込	40

はじめに

ESD-J 代表理事 阿部 治



ESD-J の第三期 (2009-2011) は、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」を会員や多様な分野にわたる関係者と共にブラッシュアップし、さまざまな主体と連携・協働しながら、できることから具現化していく期間としている。

その 1 年目にあたる 2009 年度は、まず「ESD の 10 年」後半に向けた方針について議論を深めた。ESD-J はどこに力点を置き、その実現に向けどんなアプローチをしていくべきかを検討するため、「14 の政策提言」をベースに会員アンケートを実施し、2014 年の目標設定と、その実現に向けた道筋について一定の方向性を見出すことができた。年度内にわかりやすい形で発信することはできなかったが、2010 年度通常総会に向けて、中間報告を作成したところである。

一方 2009 年度は ESD の 10 年の中間年であることから、政府としても 2010 年の DESD 実施計画見直しに向けた議論を行うタイミングであったが、政権交代とそれに続く混乱の影響もあり、その議論はほとんど前進せず、円卓会議も一回開催されるにとどまった。

実践面では、新たな取り組みをいくつかスタートさせる年であった。生物多様性をベースとした地域の循環経済、文化、くらしを担う“人づくり”に関する実践研究事業である「生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及」事業、地域と学校をつないだ ESD のあり方を研究する「教育委員会と NPO の連携モデルづくり」事業、地域をつなぐコーディネーターの育成を検討する「学習コーディネーター養成の検討」事業などに積極的に取り組んだ。また、長年の懸案であった国際協力分野での ESD の展開につながる取組として、「NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討」事業にも着手するなど、ESD を取り巻く重要なテーマに関して実践的な研究事業を展開した。

さらに、全国の多様な ESD 活動の見える化、つながる化の促進を目指し、「14 の政策提言」の一つでもある「ESD の普及、強化に向けた『ESD 登録制度』づくり」事業として ESD 制度「+ESD プロジェクト」を構築した。

組織運営に関しては、認定 NPO 法人の認定取得に取り組んだほか、事務局の常勤スタッフを 1 名増強、理事の定数拡大と地域との連携、広がりを守る「地域担当理事」の配置など、社会的信頼の向上と組織の基盤強化を図った。

今年度立ち上がった多くの事業は 2010 年度も継続して実施することになっており、ESD のプロセスやノウハウの研究をさらに深める一方で、「+ESD プロジェクト」の本格稼働をきっかけとして、より広い範囲へ「持続可能な社会を担う人づくり」への参加を呼びかけ、地域の担い手を社会全体で育む社会への大きな転換期としていきたい。

ESD を通じた持続可能性へのテーマ研究

地域の元気、生物とくらし、文化の多様性につながる ESD

「生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及」事業 ☞ p6

- 成果 1** 生物多様性を大切にしたい地域づくりにおける「人づくり」のあり方やノウハウの抽出
- 成果 2** 地域ワークショップを通じ、近畿・北陸・北海道で ESD および生物多様性の普及
- 成果 3** 生物多様性保全における SD/ESD の視点について国際協力 NGO との議論



学校と地域が連携してすすめる ESD

「教育委員会と NPO の連携モデルづくり」事業 ☞ p8

- 成果 1** 多摩市内における地域で ESD をすすめる教員の育成と協力体制づくり
- 成果 2** 多摩市内における学習コーディネーターの設置
- 成果 3** 上記成果をもとに学校と NPO の連携による ESD モデルを全国の教育委員会へ周知



ESD を進めるしくみづくり

ESD の見える化と活性化のしくみづくり

「ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」づくり」事業 ☞ p16

- 成果 1** 公開の検討会や地域の多くの声を聞きながら制度検討を進めたプロセス
- 成果 2** 国と連携してスタートさせた ESD の共通プラットフォームと学びあいのしくみ
- 成果 3** 本制度の普及組織を通じた ESD 推進母体の拡大



2009年度は、すでに動いている実践やネットワークをゆるやかにつなぎ、その成果や課題を共有する場をつくり、日本全体でESD推進の基盤をつくる年でした。そのため、以下のように主要テーマに関するESDのプロセス研究に取り組むとともに、官民でESDの成果を共有し、学びあうためのプラットフォーム構築を進めました。

地域の学習コーディネーターの養成

学習コーディネーター養成の検討」事業 ☞ p18
「ESDコーディネーターの養成講座を開発・実施」事業 ☞ p19

- 成果1** 現場の実態に即したコーディネーター像、育成方法についての検討
- 成果2** ESDの視点を共有しコーディネーション力を高める研修モデルの実施



ESD分野の国際協力・国際貢献

「NPO/NGOによるESD分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討」事業 ☞ p32

- 成果1** マルチステークホルダーによる地域開発、ESDについての議論
- 成果2** 持続可能な開発を進める上でのポイントと課題の明確化
- 成果3** 国内の農山漁村とアジアの途上国が抱える課題の共通性の確認



数字で見る 2009年度のESD-J ()内は2008年度の数字

●ネットワーク

団体会員：**115 団体** (109 団体)
正団体会員 91 (86)、準団体会員 14 (13)
賛助会員 5 (5)、連携・協力団体 5 (5)

個人会員：**334 名** (306 名)
正個人会員 125 (113)、準個人会員 209 (193)

メルマガ登録者：**1,862 名** (1,743 名)

●事業

実施事業数：**25 事業** (22 事業)
共催・後援事業数：**15 事業** (18 事業)

●情報発信

ウェブサイト記事発行数：**174 記事** (100 記事)
メルマガ：**18 本** (13 本)
会員メーリングリストの投稿数：**586 本** (583 本)

(2009年3月末現在)

2009 年度の重点項目

- 地域の ESD 実践者との情報交流を促進し、ESD-J の地域ネットワークを維持・強化するとともに、全国レベルの ESD ネットワークを有する組織との連携を深める
- 生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD/COP10) に向け、生物多様性を維持する経済社会形成に向けた ESD のアプローチモデルを調査し、その周知・拡大に向けた戦略を検討する

2009 年度の主な地域ネットワーク事業

1) 生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及 (☞ p6)

生物多様性を大切にしたい社会づくりに向けた実践における ESD の要素を調査・分析し、9 地域の実践事例を活動報告集として取りまとめた。また、1～2 月には近畿・北陸・北海道 3 地域で生物多様性と ESD をテーマにした地域ワークショップを、さらに東京では「ESD × 生物多様性」全国フォーラムを開催し、ESD および生物多様性の普及に取り組んだ。



「ESD × 生物多様性」全国フォーラム

2) 教育委員会と NPO の連携モデルづくり (☞ p8)

文部科学省の委託事業として、NPO と教育委員会の連携による学校の ESD 推進モデルづくりに挑戦した。地域で ESD を先進的にすすめる教員の育成や地域の NPO との ESD 実施の協力体制づくり、既存の学校の取組みを活かした ESD プログラムの開発など多面的に取り組んだ。さらに、その成果を基に作成した ESD ハンドブックを市内の全教員に配布、また NPO と教育委員会が協働するポイント集を全国の教育委員会に配布するなど、学校における ESD の普及を図った。



ESD 教員研修会

3) 地域における ESD モデルづくり

沖縄やんばる 3 村における人材育成を地域の会員団体、および市民団体、事業者等と連携で進めた。地域を担う人材育成を進めるにあたり、3 村で中心的に活動するメンバーを対象に、地域にとって必要な学びの場づくりのコーディネートに ESD-J は担った。その結果、具体的な 3 村連携の地域学びのプログラム (やんばる 3 村たまたま箱) ができあがり、その計画・実施のプロセスを通じて、3 村の連携の基盤づくりも進めることができた。



地域住民の企画で実施した
地域住民対象の学びの場

〈コーディネーター育成〉でつながり始めた各プロジェクト事業



理事 / 地域ネットワーク PT リーダー：森 良
(エコ・コミュニケーションセンター)

今年度の地域プロジェクトチーム (PT) 事業は、ESD が地域で発展していく上で重要と思われる「生物多様性をベースにしたくらし、文化、経済の再生」「学校と地域の連携」といったテーマを中心に活動を進めました。

まず、「生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及」事業では、地域が生きていくうえで、生物多様性をベースとする文化多様性の継承・発展と流域・広域での循環型経済の再生の重要性が確認されました。それは、住民による地域自治の形成とそれにもとづく多様な主体との連携・協働なしにはつくれません。こうした基本認識と実践事例を CBD/COP10 にかかわる人びとに提示していく必要があります。

また、今後 ESD が学校教育に浸透、拡大していくうえで、「教育委員会と NPO の連携モデルづくり」事業は、大変重要な取組みでした。多摩市のような学校、教育委員会、市民セクターの状況に近い地域はたくさんあるでしょうから、今回の研修を通じた多摩市教委の選択と決断——全校への ESD 導入、ユネスコスクールへの登録、ESD コーディネーターの配置——は、全国に波及するという意味で画期的です。

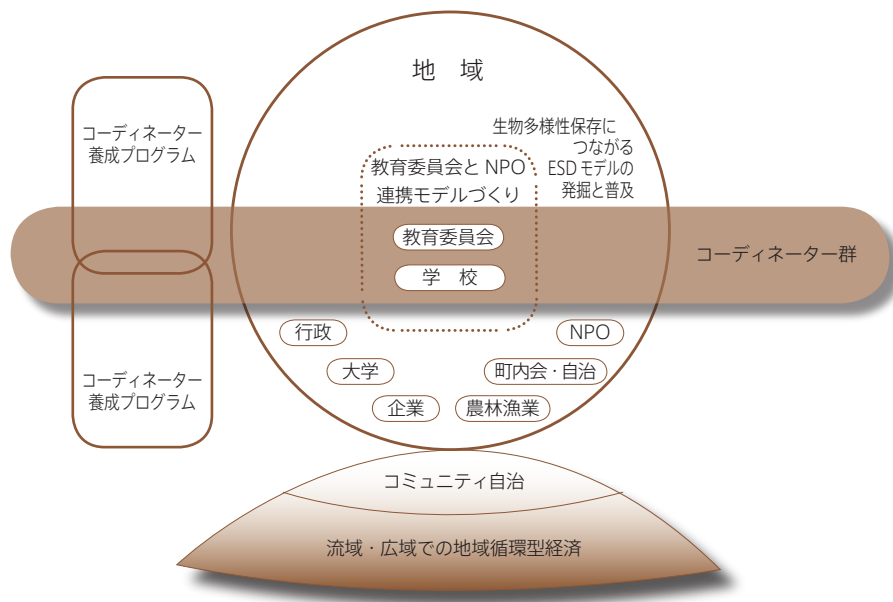
双方の事業に共通して浮かびあがってきたのが、コーディネーターの必要性でした。この1年を振り返って、〈コーディネーターの役割明確化と強化・育成〉を柱として ESD-J の各プロジェクトがつながってきたというのが、私の実感です。

研修・普及事業として実施した環境省の「学習コーディネーター養成の検討事業」の結論でも、「さまざまな分野ですで活躍している地域のコーディネーターに ESD の視点を持ってもらうことにより、既存のコーディネーターを活用して ESD を推進していくことが実効的である」となっています。まさにそういうやりかたで ESD を推進できるコーディネーターを増やしていくことが必要となっているわけです。

では、コーディネーターの役割とは何でしょうか。大きく言って4つあります。

- ① 地域の真の課題を引き出し課題解決につなげる (社会サービスの需給コーディネート)
- ② パートナーシップのコーディネート
- ③ 市民、団体、地域の問題解決の力をつける (コミュニティ・エンパワーメント)
- ④ 地域や社会の未来を見通した提案をする (ビジョン、ミッションの明確化)

ESD-J のイニシアチブで、そうした力を持ったコーディネーター群を全国につくり出していくことが急務になっています。



生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及

生物多様性を維持する経済社会形成に向けた実践における ESD の要素を調査・分析し、9 地域の実践事例を活動報告集として取りまとめました。また、1～2 月には、近畿・北陸・北海道 3 地域で生物多様性と ESD をテーマに地域ワークショップを、さらに東京では「ESD × 生物多様性」全国フォーラムを開催し、ESD および生物多様性の普及に取り組みました。

この事業でめざしたこと

生物多様性を大切にしたい地域づくりの取り組みにおける「教育・人づくりの要素」を発掘・整理・公表し、同様の取り組みを国内外に広げるとともに、地域の ESD ネットワークを維持・拡大する。

成果

- 1 9 地域の実践事例が、地域担当者によって報告され、活動報告集に取りまとめることができた。
- 2 実践事例をベースに、生物多様性を大切にしたい地域づくりにおける「人づくり」のあり方や、ノウハウなどを抽出・整理することができた。
- 3 3 地域において、生物多様性と ESD をテーマにした地域ワークショップを開催し、近畿・北陸・北海道での ESD および生物多様性の普及につながった。
- 4 生物多様性保全における SD/ESD の視点の導入について、国際協力 NGO との議論を始めることができた。



年 4 回発行した「ESD × 生物多様性 しんぶん」



「ESD × 生物多様性」報告書

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良、鈴木 克徳

事務局： 村上 千里、野口 扶弥子

協力者： 10 地域の担当者（理事および会員）、地方環境パートナーシップオフィス、国連大学など

事業の主なプロセス

4～6月	地域の ESD 調査・検討のための体制およびプロセスの検討
9月10日	全国地域担当者会議①
10～1月	地域実践事例調査、レポート提出
1月15日	地域ワークショップ in 京都
2月7日	地域ワークショップ in 金沢
2月13日	「ESD × 生物多様性」全国フォーラム in 東京（参加者：80名）
2月14日	全国地域担当者会議②
2月26-27日	地域ワークショップ in 紋別
3月10日、24日	JANIC 生物多様性研究会、および研究会における SD/ESD 分科会の企画および実施

【発行物】

「ESD × 生物多様性しんぶん」（年4回、A4・6000部）

「ESD × 生物多様性」プロジェクト 2009 報告書（A4・96ページ・一部カラー・600部）



「ESD × 生物多様性」全国フォーラム in 東京



近畿地区のワークショップ

プロジェクトの自己評価

担当理事：森 良（エコ・コミュニケーションセンター）

- 1) ESD が地域で発展していくうえで、さまざまな意味で重要な意義を持つプロジェクトであるにもかかわらず、2月中旬に10地域からのレポートを検討し視点を抽出するまで、その意義を認識できていなかった。そのことは「ESD × 生物多様性」という一般の人から見てまったくわかりにくいプロジェクト名に端的に表されている。取組みの立ち遅れの原因はまさにここにある。
- 2) 地域が生きていくうえで、生物多様性をベースとする文化多様性の継承・発展と流域・広域での循環型経済の再生が重要である。それは、住民による地域自治の形成とそれにもとづく多様な主体との連携・協働なしにはつくりえない。こうした基本認識と実践事例を CBD/COP10 にかかわる人びとに提示していく必要がある。
- 3) アジアや世界に対する提案も、2) をもとに集中的に議論し、まとめていく必要がある。

教育委員会と NPO の連携モデルづくり

NPO と教育委員会の連携による学校の ESD 推進モデルづくりに挑戦しました。地域で ESD を先進的にすすめる教員の育成や地域の NPO との ESD 実施の協力体制づくり、既存の学校の取組みを活かした ESD プログラムの開発など多面的に取り組みました。

この事業でめざしたこと

学校と地域をつないだ ESD を進める「NPO と教育委員会の連携のモデル」をつくる。

成 果

1 地域で ESD をすすめる教員の育成と協力体制づくり

5 回の研修に参加いただいた先生たちが、先駆的に ESD の実践と研究を進めることで、その成果や課題を発信し、市全体の ESD を導く役割を担うことが期待される。また、地域の NPO と協働で研修会を進めたことで、次年度以降、各校で実践を進めるときのサポート体制も構築されつつある。

2 ESD コーディネーターの設置

研修を通じて参加教員からあがったコーディネーターの要望に応じて、さっそく教育委員会が ESD コーディネーターを 2 名配置することが決まった。

3 市内の教員、全国の教育委員会へ ESD の周知

研修の成果発表会には市内全校の研究主任が参加し、また教員向けの ESD ガイドブックを全教員に配布するするなど、広く ESD の意義と内容について各校の教員へ普及啓発を図った。また、ESD の普及・推進を教育委員会と NPO が連携してすすめる意義とポイントについて冊子にまとめ、全国の県教育委員会、東京都の市町村の教育委員会、ESD-J 会員などへ配布した。

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良

事務局： 佐々木 雅一、川口 健一

協力者： 多摩市教育委員会、多摩市市民活動支援課、
五島 政一氏（国立教育政策研究所）、
井上 寿一氏・清水 武士朗氏（多摩市民環境会議）、
佐藤 美千代氏（まちの生ごみ活かし隊）、
手塚 佳代子氏（チューニング・フォー・ザ・フューチャー）



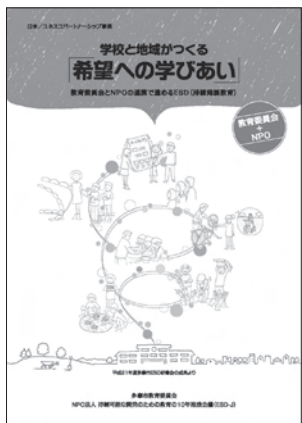
ESD 教員研修会

事業の主なプロセス

- 9～10月 教員研修開発チーム発足、ESD 実施状況調査、地域のパートナー調査、研修の企画およびミーティング、食育イベントの企画およびミーティング
- 11月12日 第1回研修会開催
- 11月29日 ESD型食育プログラム開催
- 11月30日 第2回研修会開催
- 12月11日 第3回研修会開催
- 1月18日 第4回研修会開催
- 2月19日 第5回研修会（成果報告会）開催
- 3月 教員向けESDハンドブック、教育委員会向けESD推進ノウハウ集発行



教員向け ESD ハンドブック



教育委員会向け ESD 推進ノウハウ集



プロジェクトの自己評価

担当理事: 森 良 (エコ・コミュニケーションセンター)

- 1) 今後 ESD が学校教育に浸透、拡大していくうえで大変重要な取組みであった。多摩市のような学校、教育委員会、市民セクターの状況に近い地域はたくさんあるだろう。そういった意味でも、今回の研修を通じた多摩市教委の選択と決断——全校への ESD 導入、ユネスコスクールへの登録、ESD コーディネーターの配置——は、全国に波及するという意味で画期的である。この成果とチャンスを生かすことが我々に求められている。
- 2) 市町村という行政区域の枠内だけで必要なリソースを調達することは難しい。地域のコーディネーターを支える広域のコーディネーターの役割が重要である。さらに今後は、研修の対象として教員だけでなく、育ってほしい NPO などの連携対象者をも含めていく必要がある。

2009 年度の重点項目

- 2010 年実施計画見直しに向けて ESD の 10 年の前半を評価し、多様な主体の意見を踏まえ、重要提言に関して具体案を作成する
- 政府の ESD 取組み体制の強化を働きかける
- 政策を実現させるためのネットワークを再構築する

2009 年度の主な政策提言・調査研究事業

1) ESD の 10 年前半の評価および 2010 年の実施計画見直しに向けた提言のブラッシュアップ (☞ p12)

「14 の政策提言」をベースに、会員アンケートを実施、93 件の回答を得た (回答率 22%)。このアンケート結果を踏まえ、理事メンバーを中心に、ESD の 10 年の後半 5 年に向けた戦略について議論を行い、中間報告としてとりまとめた。

2) 政府への ESD 推進体制強化に向けた提言活動

円卓会議が 5 月に 1 回開催されたままになったことで、具体的に提案し議論する場を得ることができなかった。開催されなかった理由としては、新政権発足による行政内部の混乱や業務量の増加などで、省庁連携の調整などが後回しになったことが考えられる。

3) 議員勉強会の開催

総選挙を前に民主党が開催した「NPO と政党の政策討論会」に参加し、ESD の推進を訴えた。政権交代後は、ESD 推進議連の超党派への拡大を模索し、働きかけを続けている。



4) マニフェストへの働きかけ

8 月に行われた総選挙にあわせて、要望書「マニフェストに ESD の推進施策を」を提出した上で、公開質問状を送付、各党のマニフェストに持続可能な社会づくりや ESD 推進に向けた施策がどのように盛り込まれているかについての回答を求めた。質問状には自民、民主、公明、共産、社民の 5 政党から前向きな回答を得ることができ、ウェブサイトにて公開した。

「14の政策提言」の具現化と実施計画の見直しに向けて

理事 / 政策・研究 PT リーダー：池田 満之
(岡山ユネスコ協会)



政策提言 PT では、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」を実現するベースとなる、ESD を推進するしくみづくりのための 4 つの事業に取り組みました。

(1) ESD の 10 年前半の評価および 2010 年の実施計画見直しに向けた提言のブラッシュアップ

会員アンケートを実施して、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」や ESD-J に期待する役割などについて、会員や多様な関係者の意見を把握し、目指す方向性をある程度明確化できたことは大きな前進と言えます。この中間報告をベースに会員の皆さまとの意見交換を行い、中期戦略や 14 の提言のブラッシュアップにつなげていきたいと思えます。そしてその方向性を軸として、ESD の 10 年実施計画の見直し等に反映させていきます。また、持続可能な社会のビジョン・共通原則の整理については、継続検討事項として、これらをできるだけ早期に策定し、各地で持続可能な社会を描くときの参考として示せるようにしたいと思います。

(2) 政府への ESD 推進体制強化に向けた提言活動

政権交代のあおりがあるにしても、関係省庁連絡会議と円卓会議が機能低下しています。2010 年度は、関係省庁連絡会議と円卓会議の役割や達成目標等について、関係する省庁や各機関の共感を得やすい明確な提案を ESD-J としても示し、政府の体制強化を働きかけていくことが必要だと思えます。具体的には、政府は ESD の周知・普及に努めるとともに、持てるリソースを活かして ESD につながるさまざまな活動を支援し、多様な活動の交流を促進することが考えられます。「+ ESD プロジェクト」をそのプラットフォームとし、各省・各主体が連携して、このプラットフォームを活用した ESD 推進に取り組んでいくことを提案していこうと思えます。

(3) 議員勉強会の開催

ESD 推進議員連盟を超党派に展開する可能性を探りましたが、現状では困難であることが見えてきました。しかし、与野党への働きかけなどをおして、各政党内に理解者を得、個別の議員レベルでのつながりができつつあります。このつながりを活かして勉強会を働きかけ、持続可能な社会づくりや ESD に関する応援団を地道に増やしていくことが大切であると考えています。

また、国会議員の共感を得るためにも、ESD 推進による効果を測定したデータ等を集約し、公開できるような調査研究を早急に進めたいと思えます。

(4) マニフェストへの働きかけ

2009 年度は、衆議院選挙において ESD 推進のしくみづくりのステップとして、各政党のマニフェストに“ESD 推進を政策に”と働きかけました。その公開質問状に対して、5 大政党から前向きな回答を得られましたので、今後はより重要施策に位置づけられるように働きかけていきたいと思えます。

ESD の 10 年 前半の評価および 2010 年の実施計画見直し に向けた提言のブラッシュアップ

「14 の政策提言」をベースに、会員アンケートを実施し、93 件の回答を得ることができました（回答率 22%）。このアンケート結果を踏まえ、理事メンバーを中心に、ESD の 10 年の後半 5 年に向けた戦略について議論を行い、中間報告としてとりまとめました。

この事業でめざしたこと

- ESD の 10 年前半の評価および 2014 年の目標をもとに、14 の提言の改訂を進め、円卓会議等へのインプットに備える。
- 議論のプロセスに団体会員、個人会員の参画を得、ESD の 10 年後半に向けた運動の方向性を共有する。

成 果

1 会員の評価や期待を一定程度、把握することができた（☞ p36-37 参照）

14 の提言の中で、重点を置くべきテーマとしては、学校分野における ESD 強化、ESD の広報・普及、学習コーディネーターの配置、地域における ESD センター機能の確立などへの支持が高かった。

また、ESD-J の役割として期待されていることは、政府などへの政策提言と地域の ESD 活動・ネットワークづくりの支援が圧倒的に高く、次いで、ESD の広報・普及、人材育成が続いていた。

2 ESD-J の目指す方向性のある程度明確化することができた（☞右頁）

プロジェクトの体制

リーダー： 池田 満之
事務局： 村上 千里
協力者： 全理事

事業の主なプロセス

7 月	会員アンケートの実施 14 の提言必要度調査、ESD-J の役割への期待度調査 回答数：93 件（総数 430 件、22%） アンケート回答結果はウェブサイトの会員コーナーにて公表
6-12 月	アンケート結果を踏まえ、ESD の 10 年の後半 5 年に向けた戦略について議論 理事ミーティング 6 月 28 日 7 月 27 日 9 月 25 日 第二回理事会 12 月 23 日

理事ミーティングでまとめられた ESD-J が目指す方向性

【2014年の目標】

持続可能な社会・地域づくりを支えるための「人づくり」を支えるしくみを完成させること。

【そのしくみとは】

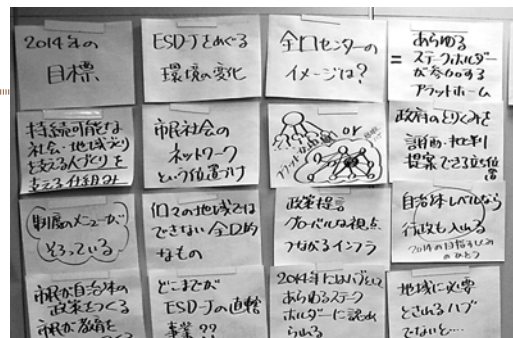
- 学校教育で ESD 的な学びが展開されるためのしくみ（支援体制、教員養成・教員研修）ができています
- 地域レベルで ESD 推進体制や、コーディネーターの活躍できる環境が整っている
- 地域レベルで、ESD 的な活動の交流・学びあいの場がある
- 上記を推進するための、全国レベルでの多様な主体の協働による ESD 推進体制ができています
- ESD 実践を支援するツール、ノウハウ、カリキュラム、リソースが多様な組織から提供されている

【重点項目】

- ① ESD に取り組む組織や人、ESD を推進する組織がつながるインフラの提供
 （交流・学びあいの場） 全国レベルは「+ ESD」をベースに構築していく
 地域レベルは、地域理事を核に、地域のネットワーク強化・交流の場づくりに努める
 多様な主体の ESD 推進プラットフォームへ発展させる
- ② ESD 推進を担うコーディネーターの育成と社会化
 - 多様な立場・テーマで活躍するコーディネーターと ESD の視点やノウハウを共有し、ネットワーク化を図る
 - コーディネーター育成のノウハウとネットワークを蓄積しながら、メニューをつくっていく
 - 各地のコーディネーターが活躍できる取組みから、コーディネーターを支えるしくみについて、効果的な施策を導き出し、提言、実現していく

【アプローチ方法】

- ① 学校教育における ESD を推進するしくみづくり
 - 各地で先進的に取り組まれている ESD 的实践から、効果的な施策やしきみを導き出し、提言し、実現していく
 - 事業実施のみならず、研究者との連携を強化し、調査研究に力を入れる
 - 事業を通してノウハウとネットワークを蓄積する



プロジェクトの自己評価

担当理事:池田満之(岡山ユネスコ協会)

- 1) 会員アンケートを実施して、2008年度に取りまとめた「14の政策提言」や ESD-J に期待する役割などについて、会員や多様な関係者の意見を把握し、目指す方向性をある程度明確化できたことは大きな前進と言える。
- 2) アンケート結果から、ESD-J として持続可能な社会の共通原則や ESD-J のスタンスについて明確に示すことの必要性を感じ、検討を進めてきたが、明確化までは至らなかった。ただ、ESD-J の役割や重点を置くべきテーマ、アプローチ方法などについては、中間報告として取りまとめることができた。2010年度はこの報告をベースに議論を深め、重点項目に関する調査研究を進めていきたい。

2009 年度の重点項目

- ESD を進める「学習コーディネーター」の役割や技能、育成方法について検討する
- 政府事業に参画し、「ESD 実践の共有と拡大に向けたしくみづくり」に取り組む
- ESD 的な視点や実践を促す研修のあり方を検討、モデル実施する

2009 年度の主な研修・普及事業

1) ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」づくり (☞ p16)

環境省の請負事業として、多様な ESD 活動を可視化し、また活動の活性化を図るしくみとして「ESD 登録制度」づくりに取り組んだ。4 回の公開の検討会、実践者アンケート、地域ヒアリングなどを通じ、制度について検討し、制度をスタートさせた。



2) 学習コーディネーター養成の検討 (☞ p18)

環境省の請負事業として、有識者、実践者 9 名による検討委員会をつくり、ESD を地域で推進するコーディネーターの資質、養成方法、設置形態などについて検討した。検討内容に基づき、2010 年度にはモデル的に検証を図る予定。

3) ESD コーディネーターの養成講座を開発・実施 (☞ p19)

地域で既に ESD や持続可能な地域づくりに取り組んでいる NPO、社会教育主事、中間支援団体、教員等を対象に、ESD コーディネーター養成講座を企画実施し、定員を超える参加者を得た。開発した講座は参加者、主催者から高い評価を得るなど、ESD のコーディネーター養成プログラムとして質の高いものができた。



4) 企業における ESD (=CSR 教育) の調査、支援 (☞ p20)

企業の社員教育やステークホルダーダイアログの企画など、ESD の視点で企画を支援した。またエコプロダクツ展や経済団体主催のイベントや研修を通じ企業セクターへ ESD の普及を図った。

5) 「ESD カフェ」の開催 (☞ p21)

多様なテーマのカフェを 6 回開催し、一般参加 94 名、学生 / ボランティア 35 名、合計 129 名の参加を得た。

6) 出前講座・研修・ワークショップの開催

ESD に関連する各種講演や研修等の依頼に応じて、ESD-J のネットワークから適切な講師を派遣した (16 件)。市民向けイベント 1 件、学生向け講座 5 件、教員向け研修 6 件、市民向け講座 1 件、海外参加者向け講座 2 件、企業向け講座 1 件 合計 16 件

地域における ESD 活動をひろげ、つなぐために

理事 / 研修・普及 PT リーダー：大島順子
(日本ネイチャーゲーム協会)



2009 年度はこれまでの成果を踏まえ、よりいっそうの ESD の理解の推進と地域での活動を拡げ、つないでいくことを目的に各活動を展開しました。

1) ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」づくり

アンケート調査や各地域の実践者などから、ESD の普及促進に関する意見を聞き、全 4 回の公開の検討会を開催し「ESD 登録制度」のしくみをスタートさせました。

来年度以降、このしくみを活用しながら、全国の ESD 実践の共有を図り、地域の間支援組織の方々と連携し、実践者の学びあいのしくみづくりも進めていく必要があります。

2) 学習コーディネーター養成の検討

全 3 回の検討委員会を開催し、地域の諸活動に関係する「コーディネーター」の実態に関する整理や過去の環境省事業の実践者へのヒアリング等を通じ、より現場の実態に即したコーディネーター像、並びに育成に関する方法論について検討ができました。今後は、検討結果を踏まえた試行と「コーディネーター育成方法の方針」をより明確にする必要があります。

3) ESD コーディネーターの養成講座を開発・実施

12 月 11 日～12 日、ESD コーディネーターの育成と、受講したコーディネーターのネットワークをつくっていくことを目的に、ESD コーディネーターの養成講座を開催しました。地域で既に ESD や持続可能な地域づくりに取り組んでいる 30 名の多様な参加者を得て、ESD の視点を共有し、コーディネーション力を高める研修のモデル（「初級コーディネーター」研修）を作ることができました。講座終了後、参加者の発意によるメーリングリストが立ち上がったことを受け、それを活かしたフォローアップおよび次年度の企画検討委員会等の体制づくりへ発展させていきたいと思ひます。

4) 企業における ESD (= CSR 教育) の調査、支援

エコプロダクツ展にパネラー出席したのをきっかけに、いくつかの企業が進める環境教育を ESD 的に見直す自主勉強会への機会をつくり上げることができましたが、それを推進する社内体制づくりに時間が必要であり、引き続き個別企業への働きかけと講師派遣等を通して、具体的な動きとなるよう支援していきたいと思ひます。

5) ESD の実践者を知り、語る「ESD カフェ」の開催

3 年目を迎える「ESD カフェ」事業は、緊急企画を含め多様なテーマのカフェを 6 回開催することができました。一般参加 94 名、学生 / ボランティア 35 名、合計 129 名の参加を得ました。さまざまな主体（特に、ESD に興味関心を持つ学生ボランティアの参画）の関わりによって ESD カフェが企画・運営されていることは評価できますが、それらをコーディネートする尽力の割に参加者数の伸び悩みやテーマによる参加者の偏りがあるという実態があるのも事実であり、それらを改善していく必要があります。

6) 出前講座・研修・ワークショップの開催

学生向け講座や教員向け研修等、合計 16 件の講師派遣を行いました。減少傾向にあり、今後 ESD-J の特性を活かしつつ、クライアントの特性にマッチさせた積極的な企画提案を広報していくことが求められています。

ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」づくり

環境省の請負事業として、多様な ESD 活動を可視化し、また活動の活性化を図るしくみとして「ESD 登録制度（「+ ESD プロジェクト」という名称に決定）」づくりに取り組みました。4 回の公開の検討会、実践者アンケート、地域ヒアリングなどを通じ、制度について検討し、制度をスタートさせました。

この事業でめざしたこと

ESD の実践の共有を通じた認知度向上、内容理解度向上を図り、また実践者がお互いの実践から学びあい、実践者同士、実践者と協力者などのつながりにより、地域の活動の活性化を図る。

成果

1 公開の検討会や地域の多くの声を聞きながら制度検討を進めたプロセス

さまざまな地域の実践者の声を拾いながら、何でもありでは困るが、参加者が限定的ではなく、また参加した実践者や地域が発展的になるという意見を反映した、ESDらしいコンセプトの登録制度を設計することができた。

2 ESD の共通プラットフォームと学びあいのしくみを国と連携してスタートさせたこと

国と民間が連携して全国の ESD 活動やその成果を統合的に扱うことができるプラットフォームを構築し、さらに実践者や協力者がそのプラットフォームを核として学び合えるしくみが構築された。

3 新たな ESD の応援団としてさまざまな組織へ働きかける基盤をつくったこと

本制度の普及推進を担う「普及委員会」への参加要請を通じて、これまでの ESD-J のネットワークをさらに広げた、官民一体の ESD 推進母体を構築する基盤が構築された。



+ ESD プロジェクトの仮のロゴ

+ ESD プロジェクトの登録ウェブサイト
(<http://www.p-esd.go.jp>)

プロジェクトの体制

リーダー： 枚本 育生

事務局： 佐々木 雅一、鈴木 祐司

検討委員： 及川 幸彦氏（気仙沼市立中井小学校）、小山 紳一郎氏（かながわ国際交流財団）、川村 健一氏（広島経済大学）、永田 佳之氏（聖心女子大学）、枚本 育生（ESD-J 理事、環境市民）、新海 洋子（ESD-J 理事、中部環境パートナーシップオフィス）

オブザーバー： 内閣官房、外務省、文部科学省、環境省

協力者： 金田 裕子氏（イルージョンミル）、高雄 綾子氏（フェリス女学院大学）、地方環境パートナーシップオフィス ほか

事業の主なプロセス

- 検討会の開催（全4回）
 - 8月31日 第1回検討会
 - 9月29日 第2回検討会
 - 12月2日 第3回検討会
 - 1月22日 第4回検討会
- 文献等調査：類似する制度等の調査
- アンケート調査の実施：対象者数 665 人、回答率 17.74%
- 広報用資料及びウェブサイトデータ作成
- 地域ブロックミーティング及びシンポジウムの開催
 - 10月22日 ESD 実践者（仙台市）
 - 11月26日 ESD 実践者（名古屋市）
 - 11月30日 ESD 推進機関
 - 12月21日 地方自治体 ESD 関係部署
 - 3月23日 シンポジウム開催
- 「+ ESD プロジェクト」普及委員会、説明会の開催（全2回）
 - 3月11日 第1回説明会
 - 3月23日 第2回説明会
 - 4月1日 ウェブサイトの開設、並びに登録の受付開始



制度を紹介するシンポジウム



制度の可能性を議論したパネルディスカッション

プロジェクトの自己評価

担当理事：枚本育生（環境市民）

- 1) 日本社会に広範囲の認知と活動の連携がまだ十分ではない ESD 活動において、この事業は大きく飛躍するひとつのシステムとなりえるものである。また環境省、文部科学省、外務省をはじめとする関係省庁との、中長期的な協働連携をベースにしているという点においても重要な事業となりうるものである。
- 2) 今年度は、制度設計に時間をかけて実施したが、その議論の過程は、多角的かつ建設的なものになったと評価できる。またあわせて行った地域ブロックミーティングを通じて、各地の ESD の担い手から率直かつ貴重な意見を聴くことができ、それを制度設計に生かすことができたと考える。

学習コーディネーター養成の検討

環境省の請負事業として、有識者、実践者を 9 名による検討委員会をつくり、ESD を地域で推進するコーディネーターの資質、養成方法、設置形態などについて検討しました。検討内容に基づき、2010 年度にはモデル的に検証を図る予定です。

この事業でめざしたこと

ESD を活性化する、学習コーディネーターの育成方法を、地域の実践者と検討し、地域におけるコーディネータープラットフォームのあり方を具体化する。

成 果

- 1 地域の諸活動に関する「コーディネーター」の実態に関する整理を行い、「ESD コーディネーター」の育成に関して、以下の点について一定の結論を得た。
 - ESD コーディネーターと他のコーディネーターとの共通点と相違点
 - ESD コーディネーターの育成に関する 2 種の育成型態（単独開催型、既存講座組込み型）
 - ESD コーディネーター育成講座に盛り込むべき内容や配慮事項
- 2 4 地域の実態についての調査、並びに過去の環境省事業の実践者へのヒアリングを通じ、より現場の実態に即したコーディネーター像、並びに育成に関する方法論について検討ができた。

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良

事務局： 村上 千里、鈴木 祐司

検討委員座長：高田 研氏（都留文科大学）

検討委員： 秋山 典子氏（福生市輝き市民サポートセンター）、石田 勝彦氏（としま人材クラブ）、梶野 光信氏（東京都教育庁）、志賀 誠治氏（ひろしま自然学校）、高橋 俊守氏（宇都宮大学）、手塚 佳代子氏（チューニング・フォー・ザ・フューチャー）、新田 英理子氏（日本 NPO センター）、森 良（ESD-J 理事、エコ・コミュニケーションセンター）

事業の主なプロセス

- 検討会の開催（全 3 回）
 - 12 月 9 日 第 1 回検討会 2 月 9 日 第 2 回検討会 3 月 16 日 第 3 回検討会
- 文献等調査：類似する研修等の調査
- 実態調査：4 地域、実践 6 団体

プロジェクトの自己評価

担当理事：森 良（エコ・コミュニケーションセンター）

「コーディネーター育成の方針を明らかにする」ことは達成された。コーディネーターの 4 つの役割（☞ p5）のうち「市民、団体、地域の問題解決の力をつける」ということについては十分な議論ができなかったし、そもそもコーディネーターの役割として認識されるところまで行かなかった。今後議論していく必要がある。

ESD コーディネーターの養成講座を開発・実施

地域で既に ESD や持続可能な地域づくりに取り組んでいる NPO、社会教育主事、中間支援団体、教員等を対象に、ESD コーディネーター養成講座（持続可能な地域づくり・ESD 実践者のためのコーディネーター実践トレーニング）を企画実施し、定員を超える参加者を得ました。開発した講座は参加者、主催者から高い評価を得るなど、ESD のコーディネーター養成プログラムとして質の高いものができました。

この事業でめざしたこと

ESD コーディネーター育成講座の実施を通して、全国に ESD コーディネーターを育成するとともに、受講したコーディネーターのネットワークをつくっていく。

成果

- 1 地域で既に ESD や持続可能な地域づくりに取り組んでいる NPO、社会教育主事、中間支援団体、教員等を対象に、ESD の視点を共有し、コーディネーション力を高める研修のモデルをつくることができた。
- 2 講座には 30 名の参加者を得、講座終了後、参加者の発意によるメーリングリストが立ち上がるなど、積極的なかわりを得ることができた。
- 3 参加者、主催者から高い評価を得ることができた。

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良
 事務局： 村上 千里、佐々木 雅一、川口 健一
 協力者： 嵯峨 創平氏（環境文化のための対話研究所）、
 大島 順子（ESD-）理事、日本ネイチャーゲーム協会）、
 竹内 よし子（ESD-）理事、えひめグローバルネットワーク）
 委託： 地球環境基金



講座には全国各地のコーディネーターが集まった

事業の主なプロセス

9月11日-12日 企画会議
 12月11日-12日 講座実施

プロジェクトの自己評価

担当理事：大島 順子（日本ネイチャーゲーム協会）

- 1) 研修事業の中でも数年にわたり検討されてきた、ESD のファシリテーター / コーディネーターの養成研修が開催できたことは評価できる。
- 2) プロジェクトリーダーをはじめ、協力者による丁寧な企画会議のもと、「聴く力」をファシリテーター / コーディネーターに必要なスキルに位置づけ、研修講座の随所で実践したことは、研修自体をバラエティな運営にさせた。しかしながら、なぜその力が必要なのか、全体像の中での位置づけや説明が不十分でもあった。

企業における ESD (=CSR 教育) の調査、支援

企業の社員教育やステークホルダーダイアログの企画など ESD の視点で企画支援を行いました。またエコプロダクツ展や経済団体主催のイベントや研修を通じ企業セクターへ ESD の普及を図りました。

この事業でめざしたこと

企業における ESD 的な人材育成のあり方の検討や、実施の支援を通じて、企業に勤める大人たちの意識改革を促す先進事例を創造する

成果

1 企業セクターへの ESD の理解を拡げる

ステークホルダーダイアログ、カフェ、経済界のイベントやセミナー等を通じて企業における ESD の視点を発信し、理解を拡げた。

2 企業の主体的な活動のきっかけ

企業主催のシンポジウムにパネラー出席したのをきっかけに、企業が進める環境教育を ESD 的に見直す自主勉強会へのきっかけづくりができた。

プロジェクトの体制

リーダー： 森 良

事務局： 佐々木 雅一

事業パートナー：日本経済団体連合会、日本経団連事業サービス、
経済同友会、パナソニック、東洋製罐、損保ジャパンほか



エコプロダクツ展でのパネルディスカッション

事業の主なプロセス

5月～10月	パナソニック地球市民教育の企画協力
5月20日	東洋製罐ステークホルダーダイアログの企画・実施
12月8日	ESD × CSR をテーマとしたカフェの開催
12月11日	エコプロダクツ展 パナソニック主催シンポジウムでのパネラー出席
1月20日	経済同友会メッセにてプレゼンテーション

プロジェクトの自己評価

杵本育生（環境市民）

- 1) 東洋製罐ステークホルダーダイアログの企画・実施ができたことは、ESDJ としてひとつの重要な経験になったと考えられる。
- 2) 企業の社員向け ESD 研修、活動の提案は、重要な視点であり、かたちにしていく必要がある。

ESD カフェの実施

持続可能な社会につながる「学びの場」について参加者と語り合い、ESD について考える「ESD カフェ」を多様なテーマで6回開催し、一般参加94名、学生/ボランティア35名、合計129名の参加を得ました。

この事業でめざしたこと

ESD について実践から学ぶ場を提供するとともに、会員の参加/交流の機会をつくる

成 果

- 1 緊急企画を含め多様なテーマのカフェを6回開催し、のべ129名の参加者とESDについて学びあい、交流を図った。
- 2 カフェを中心に関わった学生が増え、学生による自主企画として参加型の学びの場を開催し、生物多様性シンポジウムではパネル展として発表した。

プロジェクトの体制

リーダー： 大島 順子
 事務局： 佐々木 雅一
 協力者： 損保ジャパン環境財団、
 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン、
 五井平和財団、日本ユネスコ協会連盟、
 日本経団連事業サービス、
 佐藤 真久 (ESD-J 理事、東京都市大学)



第10回 ESD カフェ

事業の主なプロセス

8月6日	第6回	「Kids Can！から生まれるESD」
9月14日	第7回	「放課後に学ぶ地球のこと」
10月17日	緊急企画！	「ビニヤ・アリヤラトネさんを囲む会」
11月10日	第8回	「寺子屋運動に学ぶ持続可能なコミュニティを育む学びのヒント」
12月8日	第9回	「持続可能な社会に向けた人づくり 企業の役割& NGOの役割」
1月21日	第10回	「ヨーロッパESD事情② 英国のサステイナブル・スクール」

プロジェクトの自己評価

担当理事：大島 順子（日本ネイチャーゲーム協会）

- 1) 来日されている海外のゲストを招くという形でも展開できていることは、多様なESDの実践を知り、実践者と交流を持つというESDカフェ本来の目的の達成を意味するものである。
- 2) 多様な主体（特に、ESDに興味関心を持つ学生ボランティアの参画）の関わりによってESDカフェが企画・運営されていることは評価できるが、それらをコーディネートする尽力のわりに参加者数の伸び悩み、テーマによる参加者の偏りがあるという実態を改善していく必要がある。

2009 年度の重点項目

- 機関誌「ESD レポート」の誌面を拡大し、さらに情報の質向上と、読みやすい紙面レイアウトを心がける
- ウェブサイトでは、ESD の基礎理解に関する情報や ESD-J の事業経過および成果に関するコンテンツを充実する
- メールマガジンでは多様な情報ソースを開発し、幅広い情報の発信を心がける

2009 年度の主な情報共有事業

1) 各事業を通じた国内外の ESD 関連情報の収集

各事業を通じて「ESD に関する官民の動向」「ESD の実践事例」「実践者が大切にしている視点」などを収集・発信した。また、ボンレポートなど、ESD の国際会議の情報も現地からタイムリーに発信した。また、会員発の地域ブログでは一部の積極的な会員から、地域や海外での ESD 情報も発信された。以下に記述する ESD-J のメディア以外にも、環境 goo のようなポータルサイトや各種セミナー、イベント等でも情報発信に取り組んだ。

2) 機関紙「ESD レポート」の発行 (☞ p24)

4号 (19 ~ 22号、8ページ、各 6000部) の機関誌を発行した。特集「学びのデザイン」を見開きで扱うなど読みやすい誌面づくりを試みた。また、昨年に比べ、会員による執筆記事を増やし、会員間の情報交流のメディアとしての機能にも配慮した。



3) ウェブページのコンテンツの充実 (☞ p26)

国内外の ESD の動向、事例紹介、イベント案内など日本語、英語併せて 180 本の記事をアップした。年間で 19 万ページが閲覧され、2 万 7 千人からアクセスがあった。年度途中よりボランティアの協力により、更新情報を会員メーリングリストへ流し、アクセス数の向上に取り組んだ。

4) メールマガジンの発行 (☞ p27)

ウェブサイトからの購読申込者のほかに、書籍購入者、イベントやセミナー参加者など、1862 名 (3 月末現在) を対象に、年間で 18 本のメールマガジンを発行した。記事の内容は、ESD の国内外の動向や実践事例など。

全プロジェクトチームの新事業と連関させて 「効果的な情報活動」の展開を



理事 / 情報共有 PT リーダー：清水 悟
(農山漁村文化協会)

情報プロジェクトチーム (PT) の 2009 年度の全般的総括を行えば、質的にも、量的にも、順調に発展していると思います。それは数字的にも裏づけられています。2009 年度の実績を近年の流れのなかで押さえ直してみると、以下のとおりです。

1. たとえば ESD のウェブサイトへのアクセス数は、解析ソフトを切り替えたため、同一基準で経年比較ができませんが、2006 年度 36 万ビュー、2007 年度 48 万ビュー、2008 年度 73 万ビューと飛躍的に増えてきており、解析ソフトが変わった 2009 年度も、年間の閲覧数は年度後半に向け上昇しつづけていた (年度末の 3 月はダウン) ことから、アクセス数はこの数年、一貫して上昇基調にあったと言ってよいかと思います。

2. このようなアクセス数の上昇に大きく寄与していると思われるのが、テキストの購入者や ESD カフェ・研修の参加者など、ESD に新しく触れた人びとを読者としたメールマガジンの発行です。メールマガジンは、2008 年度は年間 13 本、2009 年度は年間 18 本、発行しています。

ESD に初めて触れた人びとがメールマガジンの記事に関心をもてば、そこからウェブサイトに飛び、アクセス数がいっそう増加します。そして ESD への関心が深まれば、ESD-J の会員増にもつながっていきます。

このような、よい循環形成の道具であるメールマガジンは、2007 年度にスタートさせて、2008 年度には 343 名の読者を増やして 1742 名に、2009 年度は 200 名増 (未達アドレスの抹消などで、純増としては 120 名増) で 1862 名になっています。

3. 情報 PT が立ち上がって以来、メーリングリストの開設、ホームページの新設、「ESD レポート」・「年次報告書」の発行から始まって、その後はそれらの充実を図りつつ、テキストブックやリーフレットの発行、上述のメールマガジンの発行など、新しい取組みもすすめてきました。このような事業の展開は、さまざまな会員の協力があって初めて可能になったと思います。複数の会員の方々が、夜や休日の会議にもかかわらず参加し協力してくださりました。その後も、会員の方々の協力によって情報 PT の活動が維持されているということは変わりませんが、継続的に参加してくれる協力者が次第に減るなかで、編集スタッフ固定化の打破が課題となってきていました。ところが 2009 年度は強力な助っ人が現れ、とりわけ ESD レポートを力強く支援してくださっております。

4. 情報 PT の成果は上記のとおりですが、事務局員や協力者の頑張りでここまでできました。一方で、課題は無限です。これまで不十分だったところにテコ入れするだけでも、いっそうの人手を要します。情報 PT スタッフの充実を追求しつつも、人的・物的資源に制約があるなかで最大限の効果的活動を展開するには、前述の ESD-J の研修会やカフェの事業と結合したメールマガジンの発行と、ウェブサイトへのアクセス数の増加促進、会員増の実現の有機的連携のように、循環性のある事業展開で最大効果を発揮していくことが必要でしょう。人びとが ESD という考え方を軸にネットワークを結んでいくネットワーク組織では、カナメになるものはある意味で“情報”であるということもできます。情報 PT の事業計画を全 PT の後期の新しい事業展開と連関させて立て、その運営も、つねに総合する立場から展開していくことが重要だと思います。

機関紙「ESD レポート」の発行

4号（19～22号、8ページ、各6000部）の機関誌を発行しました。特集「学びのデザイン」を見開きで扱うなど読みやすい誌面づくりを試みました。また、これまでに比べ、会員による執筆記事を増やし、会員間の情報交流のメディアとしての機能にも配慮しました。

この事業でめざしたこと

ESDに関する情報の提供、認知度の向上

成 果

- ① 会員400箇所はもちろん、全国のNPOセンターやマスコミ、省庁、自治体、企業など約500箇所に配布し、ESDに関する情報発信を行った。
- ② 特に今年度からは、会員による執筆記事（数字で見る社会、発見！身近なESD、会員リレーコラムなど）を増やし、会員間の情報交流を促した。

プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟

事務局： 佐々木 雅一

編集・執筆： 情報PTメンバー（小寺 正明氏、河村 久美氏、吉澤 卓氏、川崎 宣輝氏ほか）

事業の主なプロセス

19号	6月9日編集会議	→	8月28日発行
20号	9月17日編集会議	→	11月1日発行
21号	12月9日編集会議	→	1月26日発行
22号	2月5日編集会議	→	3月26日発行

プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟（農山漁村文化協会）

- 1) 編集スタッフの固定化の打破が従来からの課題だったが、ESDレポートの企画・編集の上で、新たな協力者が得られたことは特記されてよい。
- 2) 写真の多用・ゆとりあるレイアウトは、今後とも継続的に追求する。



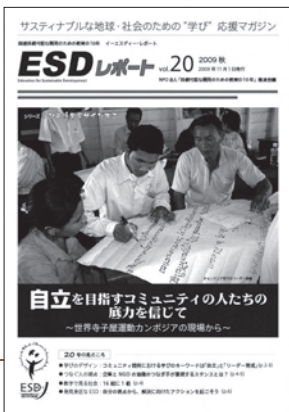
22号

- ◆学びのデザイン
時事問題を教室へ グローバル・エクスプレスの試み
- ◆つなぐ人の視線 < 第8回 >
地域と若者をつなぐワークキャンプの現場から
- ◆数字で見る”社会”
880万人 5歳未満児の年間死亡数
- ◆発見 - 身近な活動の ESDらしさ
学校と地域をつなぐ公民館



21号

- ◆学びのデザイン
高校生の島への思いが、人と地域を動かした「伊豆諸島ドリームプロジェクト」
- ◆つなぐ人の視線 < 第7回 >
人と人、人と自然、人と社会をつなぐときに、あなたが大切にしていることは何ですか？ コーディネート実践トレーニング 参加者から
- ◆数字で見る”社会”
日本は中国の2.5倍
- ◆発見 - 身近な活動の ESDらしさ
命の循環を体感する地域ぐるみの活動が地蔵可能な地域社会を育む



20号

- ◆学びのデザイン
地域の自立に向けた学びのデザイン 世界寺子屋運動カンボジアの現場から
- ◆つなぐ人の視線 < 第6回 >
セクターを超えた対話のプラットフォームが社会を変える
- ◆数字で見る”社会”
16組に1組 増え続ける日本の国際結婚
- ◆発見 - 身近な活動の ESDらしさ
私からはじめるこれからの150年~横浜開国博Y150の市民創発プログラム~



19号

- ◆学びのデザイン
世界に通用する、そのまんまの暮らし 世界一のおもてなしの心と住民自治
- ◆つなぐ人の視線 < 第5回 >
ワクワクを日本中で湧き上がらせたい
- ◆数字で見る”社会”
12.8% 生物多様性の意味を知っている人
- ◆発見 - 身近な活動の ESDらしさ
50年後の未来を描く

ウェブサイトのコンテンツの充実

ESD の認知度を向上し、理解を促進するために、恒常的かつタイムリーな情報発信を心がけました。

この事業でめざしたこと

ESD に関する情報の提供、認知度の向上

成果

- 1 日本語、英語記事併せて 180 本の記事を新たに掲載した。
- 2 年間で 19 万ページが閲覧され、2 万 7 千人からアクセスがあった。

プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟

事務局： 佐々木 雅一、齋藤 浩司

掲載した主な記事

< 記事数 >

■日本語記事：174 本（2008 年度 約 100 本）

ESD-J 事業紹介：40、ESD とは：24、トピックス：20、
地域発 ESD：16、発行物：9、情報公開：9、会員ネットワーク 14、
事務局ブログ：6、イベント情報：36

■英語記事：6 本

ニュース：1、活動紹介：1、発行物：4

■会員発地域ブログ：56 本

ユネスコスクール：10、ドイツ：15、埼玉：14、
ドイツインターンシップ：17

■会員発イベント登録：8 本



プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟（農山漁村文化協会）

- 1) イベントやセミナーの参加者を対象にメールマガジンを発行し、結果的にウェブサイトへのアクセス数を増やしてきた。限られた人的・物的資源を活用して最大限の力を発揮するには、このような総合的戦略が必要。
- 2) アクセスの 47% はトップページだけの閲覧であり、数多いコンテンツも十分利用されているとは言いがたい。また、会員によるイベント登録、ブログ記事は一部の会員に限られており、会員間での活発な利用には至っていない。その点は大きな課題といえる。

メールマガジンの発行

主に会員外の方への情報発信を目的として、ESD に関する国内外の動向や ESD の実践事例など、さまざまな情報を発信しました。

この事業でめざしたこと

ESD に関する情報の提供、認知度の向上

成果

- 1 目標どおり年間 18 本のメールマガジンを発行した。
- 2 発信者数 1862 名 (3 月末現在)。ウェブサイトからの申し込み 76 名、セミナーや書籍購入者の登録で 200 名ほど登録数を増やした。未達アドレスの抹消などを差し引いても、登録者が 120 名純増した。

プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟

事務局： 佐々木 雅一、齋藤 浩司

メルマガ発信日

4月16日、6月9日、7月1日、7月21日、8月3日、
8月21日、9月10日、9月17日、10月21日、
11月4日、11月17日、11月20日、12月2日、
1月5日、1月20日、2月8日、2月6日、3月12日

プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟 (農山漁村文化協会)

ESD にはじめて触れた人が関心を深めるテコになっているのが、このメールマガジンと、それによるウェブサイトへの誘導である。

メールマガジン 発行サンプル

持続可能な社会・地域・人づくりを！
ESD つながるマガジン <3月12日 配信号>

このメールマガジンは、ESD-J と接点のあった方に、ESD に関するさまざまな話題提供を目的に発行しています。

3月12日号のコンテンツ

1. 学びをつなぐ未来をつくる地域の ESD 活動推進シンポジウム
2. コラム 発見！身近な活動の ESD らしさ
3. ESD お役立ち情報

1. 学びをつなぐ未来をつくる地域の ESD 活動推進シンポジウム

今年度検討を進めてきた、全国の ESD 的な活動の見える化と分野を超えた連携を促進する制度「+ ESD (プラス ESD) プロジェクト」がいよいよ来年度スタートします。

この「+ ESD プロジェクト」の紹介を兼ねたシンポジウムが開催されます。シンポジウムでは、この制度を、各分野、各セクターがどう活かし、どう地域の活動の発展につなげていけるのか？をテーマとしたパネルディスカッションなども予定しております。

年度末の多忙な時期であり、直前のご案内で恐縮ですが、本制度が ESD の発展につながる制度へとつなげるためにも、みなさまのご参加をお待ちしています。

「学びをつなぐ未来をつくる地域の ESD 活動推進シンポジウム」

日時：平成 22 年 3 月 23 日 (火) 13:30 ~ 15:30
場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
国際交流棟 第 1 ミーティングルーム
http://nyc.niye.go.jp/facilities/d7.html
参加費：無料
定員：120 名 (先着順)

プログラム (予定)：
◆基調講演「学びをつなぐ、子どもと地域の未来をつくる ESD」
及川 幸彦 氏 (宮城県気仙沼市立中井小学校 教頭)
◆地域における ESD 活動の促進に向けた取組の現状
環境省総合環境政策局環境教育推進室
◆パネルディスカッション
テーマ「地域の ESD 活動推進のための方策～+ ESD プロジェクトの可能性～」
<パネリスト>
安藤 雄太 氏 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
及川 幸彦 氏 (宮城県気仙沼市立中井小学校 教頭)
関 正雄 氏 (株式会社損保ジャパン CSR・環境推進室長)
池田 誠 氏 (財団法人北海道国際交流センター 事務局長)

お申し込み、詳細はこちら
http://www.esd-j.org/j/topics/topics.php?itemid=2956&catid=92

2. コラム 発見！身近な活動の ESD らしさ

命の循環を体感する地域ぐるみの活動が持続可能な地域社会を育む

生ごみを土に入れて数日たつと微生物が爆発的に増え、ホッカロみたいに土が熱くなります。土の中に手を入れた人は土が生きていることに感動します。自分たちが土や微生物とつながり支え合っていることを体感し、親しみや感謝の心が自然にわき上がる体験がないと、自然環境の問題はただの知識で終わってしまう恐れもあります。

続きはこちら
http://www.esd-j.org/j/transmit/transmit.php?itemid=2951&catid=293

3. ESD お役立ち情報

ESD-J のウェブサイトには、ESD の活動に活かせるような施策の紹介や、教材本、映画の紹介などを定期的に行っています。
本当はもっともっとたくさんの情報を掲載したいのですが、ぜひ一度ご覧いただきこんな情報ほしい！という声を事務局へお寄せください

詳細はこちら
http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php?catid=305

2009 年度の重点項目

- 国際的な ESD 情報を国内へ提供する。
- 国際社会において、日本の ESD の視点・活動のプレゼンスを向上させる。
- ESD を進めるために有効な NPO/NGO の国際協力・国際貢献のしくみを検討する。
- アジアを中心とする ESD の推進と発展のためのネットワークの再構築について検討する。

2009 年度の主な国際ネットワーク事業

1) 国際的な ESD 情報の国内への提供 (☞ p30)

ESD 世界会合 (2009 年、ボン) のようすや、採択された「ボン宣言文」の日本語翻訳など ESD の国際動向を発信した。また海外の ESD 事例の紹介や、サルボダヤ運動実践者を迎えた ESD カフェの企画・実施、会員との連携によるドイツ ESD 情報やカナダで開催された環境教育国際会議報告など、国際的な ESD の実践や動向の共有を図った。



ESD 世界会議

2) 国内の地域における ESD の事例、関連情報発信 (英文)

アジアの ESD 実践交流事業 (AGEPP) のウェブサイト立ち上げ、6ヶ国語で各国の ESD 事例を発信するとともに、UNESCO バンコクのニュースレターにて AGEPP 活動および AGEPP ウェブサイトを紹介した。日本の英文 ESD 情報のワンストップ・センターの構築に向けた予備的な調査を実施した。



AGEPP ウェブサイト

3) NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討 (☞ p32)

環境省「NGO 連携連絡会合」事業の実施を通じ、アジア地域で地域づくりに関連した国際協力を進める国内 NGO と、持続可能な開発を有効にすすめていくための課題と方策を検討・整理し、より有効な協力に向けた政府の支援のあり方についての意見をまとめた。



NGO 連携連絡会合

4) アジア ESD ネットワーク再構築に向けた検討の再開

アジア関係国との議論再開に向けた戦略に関する議論を踏まえ、Give2Asia へ助成金を申請し採択された。次年度より事業を実施する。

アジアの ESD ネットワーク形成に向けた戦略の再構築

理事 / 国際ネットワーク PT リーダー 鈴木 克徳
(金沢大学)



2009 年度の国際分野での活動は、アジアでの ESD ネットワーク形成に向けて戦略を再構築するための準備活動の時期と位置づけられます。これまで行ってきたさまざまな活動を整理し、ESD-J が自らの力で行う活動のみならず、むしろ国際分野で活動している多様な主体をつなぎ、彼らによる協働を促進する役割を果たすとの方向性を明確にしたことは、今後の戦略再構築に向けた大きな前進と考えられます。

また、国内での活動と国際協力活動との共通性を明らかにし、国内で活動している NGO による国際協力分野での貢献の可能性を示唆できたことは、国際ネットワーク構築に向けた国内人材層の強化という観点から大きな前進でした。

国際的な動向としては、ユネスコにより ESD の 10 年中間評価報告書がまとめられ、後半 5 年間の戦略提案がなされています。それらの国内への紹介と内容の分析、我が国からの提言についても速やかに検討することが重要です。また、2012 年に「リオ+ 20 会議」の開催が国連で決議されたことを踏まえ、「リオ+ 20 会議」をマイルストーンとして位置づけた戦略の再構築も必要になっています。

それらの国際的情報の収集・発信のための内外の関係者とのネットワークの再整備・強化、英文による国内情報の発信のためのワンストップ・センターの構築、管理に向けた検討と体制整備も重要な課題となっています。

今後は、アジアの ESD ネットワーク構築を必ずしも所与の条件とは見なさず、ネットワークの構築は必要か、必要だとすればどのような機能を果たすことが望まれるか、どのような運営形態が考えられるかをさまざまなアジアの関係者と討議していくことが重要です。そのために 2010 年度に予定されている Give2Asia 事業を効果的に活用し、これまでの活動の財産といえる AGEPP のネットワーク団体との対話を開始することが効果的と考えられます。

2009 年度には、上記の進展を踏まえ、いくつもの提案がなされましたが、その多くは着手された段階にとどまっています。2010 年度にはそれらの着実かつ可視化された成果を生み出していくことが必要です。

2010 年度には、10 月に名古屋で生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD/COP10) が予定されています。ESD-J としても、この重要な会議への ESD からの貢献について積極的に取り組んでいく必要があります。関係する ESD 関係組織との連携・協働によるサイド・イベントの開催や展示等を積極的に企画するとともに、CBD/COP10 後につながる成果を出すことが肝要です。

そのような活動を行うには、現在の ESD-J 事務局の体制のみでは不十分と考えられるため、ESD-J 会員に限定することなく、幅広く大学、研究機関、国際 NGO を含めた国際活動に関わる関係者との連携・協力体制を構築・強化する必要があります。

国際的な ESD 情報の国内への提供

ESD 世界会合（2009 年、ボン）のようすや、採択された「ボン宣言文」の日本語翻訳などの ESD の国際動向を発信し、また海外の SD 事例の紹介や、サルボダヤ運動実践者を迎えた ESD カフェの企画・実施、会員との連携によるドイツ ESD 情報やカナダで開催された環境教育国際会議報告など、国際的な ESD の実践や動向の共有を図りました。

この事業でめざしたこと

ユネスコを中心とした DESD 主要機関の動向や関連情報、ESD で重要視されている主要関連課題（EFA/UNLD、MDGs、生物多様性、気候変動、HIV/AIDS、ジェンダーなど）の情報等を収集し、日本語で国内へ発信する

成 果

- 1 ESD 世界会議の経過を、ESD-J のウェブサイトを通して現地から速報できた。
- 2 ボンの成果宣言文の翻訳をすることで、日本国内への周知に貢献できた。また、ボン宣言文の翻訳文は、ESD 世界会合のウェブサイトにも掲載されている。
- 3 海外 NGO による ESD 活動（スリランカ・ブラジル）事例をウェブサイト、ESD カフェを通して共有できた。
- 4 カナダでの環境教育国際会議のようすや議論の内容などを、会合に参加した会員に協力いただいて、ほとんどリアルタイムでウェブサイトを通して発信できた。
- 5 ドイツ在住の会員が、ドイツにおける ESD の動きを ESD ウェブサイトのブログに直接書き込めるようなしくみをつくった。

プロジェクトの体制

リーダー： 鈴木 克徳
 事務局： 野口 扶弥子
 協力者： 立教大学 ESD 研究センター
 環境省地球環境局環境協力室
 NPO 法人 HANDS
 小栗 有子氏（鹿児島大学）、
 染谷 有美子氏（ESD-J 会員）、
 小西 美紀氏（ドイツユネスコ国内委員会インターン）、
 高雄 綾子氏（フェリス女子学院大学）



事業の主なプロセス

- 4月 ESD 世界会合（ボン）、ドイツ ESD 円卓会合の会議経過について現地より速報（ウェブサイト）
- 5月23日 会議参加報告会の実施（立教大学 ESD 研究センターと共催）
- 5月 ボン宣言文の日本語翻訳を立教大学 ESD センターおよび ESD 世界会議のウェブサイトに掲載
- 5月 ESD に関連した環境教育国際会議報告などの共有（会合参加会員との連携による）
- 10月17日 サルボダヤ運動実践者アリヤラトネ氏を迎えた ESD カフェの企画・実施
- 12月 アグロフォレストリーと保健の分野横断的な SD 活動事例のヒアリングおよび執筆、ウェブサイトでの発信
- 4月～3月 ドイツ ESD 情報の国内への共有（地域発 ESD ドイツ在住会員との連携による）



サルボダヤ運動アリヤラトネ氏を迎えた ESD カフェ

プロジェクトの自己評価

担当理事：鈴木克徳（金沢大学）

- 1) 前年度に比べて国際的な動向に関する情報提供は進んだと評価できる。
- 2) 特に、生物多様性条約 COP10 に関連する国際的情報の入手と提供には価値があった。
- 3) ただし、ユネスコによる中間年評価（Learning for Sustainable World : Review of Contexts and Structure for ESD 2009）や「リオ＋20 会議」に関する国連決議等の重要な情報に関する周知や分析の遅れは、更なる改善の余地を示唆している。
- 4) また、本年3月末に出されたユネスコ理事会資料「DESD の実施：DESD 後半5年間の戦略と進捗状況の中間報告」などの検討状況の紹介と内容の分析・提言を実施できるような体制整備が重要。

NPO/NGO によるESD分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討

「環境省 NGO 連絡会合」事業の実施などをおし、アジア地域で地域づくりに関連した国際協力を進める国内 NGO と、持続可能な開発を有効にすすめていくための課題と方策を検討・整理し、より有効な協力に向けた政府の支援のあり方についての情報をまとめました。

この事業でめざしたこと

環境省 NGO 連絡会合の実施などをおし、アジア地域などで ESD および関連の国際協力を進める国内 NGO と、ESD を有効にすすめていくための課題と方策を検討・整理し、より有効な協力に向けた政府の支援のあり方を提言する。

成果

- 1 環境省とともに、持続可能な開発を包括的に捉え、NGO の活動の促進に向けて何ができるかという議論が、現場での実務経験に富む国際 NGO とできたことは有益であった。
- 2 3 回の会合を実施し、環境、農村開発、平和構築、保健など多様な分野の NGO 参加を得ただけではなく、外務省、農水省、JICA、国連大学など関連する省庁・機関の参加を受けて、マルチステークホルダーに近づけながら議論をすることができた。
- 3 議論の結果、持続可能な開発を進める上でのポイントが地域（コミュニティ）レベルでのエンパワーメントであり、課題が「人づくり」「スキームの柔軟性」「連携・交流」といった3点に集約されることがわかった。
- 4 そのような観点からは、国内の農山漁村が抱える課題とアジアの途上国が抱える課題には大きな共通性があり、国内で活動する NGO が海外でその経験を共有することの意義が明確化された。
- 5 さらに、これらの議論を継続・発展させ、具体的な ODA 政策の改善とスキームの改善につながるような、マルチステークホルダーによるフォーラムの開催の提言に結び付けることができた。

プロジェクトの体制

リーダー： 鈴木 克徳

事務局： 野口 扶弥子

協力者： 環境省地球環境局環境協力室、国際協力 NGO センター (JANIC)、環境パートナーシッププラザ (GEOC)

事業の主なプロセス

5-6月	2008年度「NGO間の連携に関する推進検討業務」の成果分析
7-8月	環境省と、NGOによるアジアでの持続可能な開発を促進にむけたネットワーク構築のための検討
1月25日	第1回会合実施
2月15日	第2回会合実施
3月15日	第3回会合実施



第3回会合でのグループディスカッション



グループワークの成果を発表する

参加団体

エコ・コミュニケーションセンター	国際協力機構 (JICA) 地球環境部
ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	ARUN LLC
日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	環境省 地球環境局 環境協力室
地球市民の会	外務省 国際協力局 民間援助連携室
環境修復保全機構 (ERECON)	農林水産省 農村振興局 海外土地改良技術室
ソムニード	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
日本国際飢餓対策機構	国際協力 NGO センター (JANIC)
オイスカ	国連大学高等研究所
難民を助ける会	国際協力機構 (JICA) 地球環境部
ジョイセフ (家族計画国際協力財団)	

プロジェクトの自己評価

担当理事：鈴木克徳（金沢大学）

- 1) 従来国際PTの活動と少し視点が異なる活動であるが、国内の活動と国際協力活動をつなぐ視点が整理されたことは、今後の国際活動の展開にとって大変大きな成果であった。特に、従来あまり接点がなかった国際協力NGOと一定の認識共有ができたことは、今後の国際活動の展開に向けて大きな基盤を形成した。
- 2) 国内で行われているさまざまな地域づくりの活動が、途上国が直面する課題と大きな共通点を有するとの認識が、開発協力NGOと共有されたことは大きな成果であった。

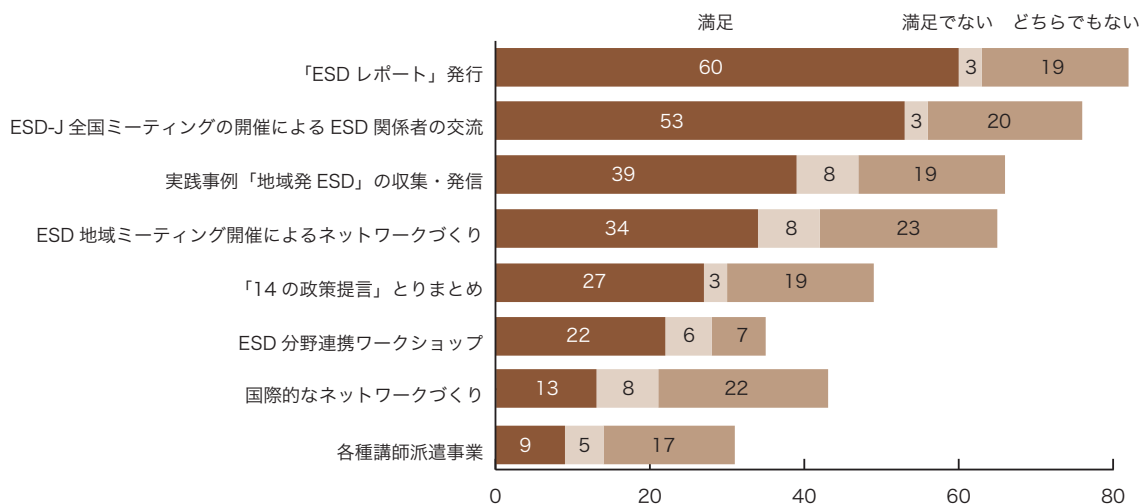
ESD-J 2009 年度活動履歴

3月31日-4月2日	ESD 世界会議、ドイツ円卓会議出席（ドイツ・ボン市）
4月15日	環境教育推進法の見直しに向けて公明党有識者ヒアリング 出席
4月28日	ESD 関係機関情報交換会合第12回 出席
5月20日	東洋製罐ステークホルダー ダイアログ
5月23日	第1回理事会 開催
5月23日	ESD 世界会議報告会 共催
6月9日	ESD レポート19号編集会議
6月10日	環境教育推進法の意見交換会 出席
6月17日	第1回 ESD 学生ボランティアカフェ 開催
6月24日	学校支援コーディネーター全国大会 参加
6月26-27日	中四国環境教育ミーティング分科会 講師
6月28日	理事ミーティング 開催
6月28日	2009年度 ESD-J 通常総会 ESD-J 車座トーク：ESD の10年後半に向けて
6月29日	2009年度第1回 ESD 円卓会議 出席
6月29日	全国 EPO 会議 出席
7月8日	おおさわ学園アントレプレナー教育教員研修 講演
7月14日	市民パワーと民主党の懇談会 参加
7月15日	第2回 ESD 学生ボランティアカフェ 開催
7月27日	理事ミーティング 開催
7月31日	立教大学 ESD 研究センター CSR チーム会議 出席
8月6日	多摩市教育委員会夏季ネットワーク研修 講師派遣
8月6日	第6回 ESD カフェ「Kids Can! から生まれる ESD」開催
8月10日	安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議第2回総会 出席
8月24日	「やんばる地域における持続可能な地域づくり講座」企画検討委員会第1回 開催
8月25-27日	エコ×エネ体験ツアー 2009@ 奥只見 アドバイザー派遣
8月28日	ESD レポート19号 発行
8月31日	環境省「地域の ESD の取組強化のための制度設計検討会」第1回開催
9月10日	ESD ×生物多様性第1回全国窓口担当者会議 開催
9月10日	JICA 地域別研修「持続的な開発のための環境教育～地域活性化のためのエコツーリズム～」講師派遣
9月11-12日	地球環境基金環境保全戦略講座 ESD コーディネート実践トレーニング講座検討委員会 開催
9月14日	第7回 ESD カフェ「放課後に学ぶ地球のこと」開催
9月17日	ESD レポート20号編集会議
9月19-22日	「ESD ×生物多様性」北海道紋別事例ヒアリング 出席
9月25日	理事ミーティング 開催
9月25日	第13回 ESD 関係機関情報交換会合 出席
9月25日	「やんばる地域における持続可能な地域づくり講座」企画検討委員会第2回 開催
9月29日	環境省「地域の ESD の取組強化のための制度設計検討会」第2回 開催
9月30日	損保ジャパン CSO ラーニング制度月例会 出席
10月1-2日	地球市民会議 2009 共催
10月17日	ESD カフェ緊急企画！「ビニヤ・アリヤラトネさんを囲む会」開催
10月23日	日中韓環境ジャーナリスト NGO 交流セミナー 参加
11月1日	ESD レポート20号 発行
11月6-7日	「ESD ×生物多様性」事業 四国事例ヒアリング
11月10日	JANIC セミナー「生物多様性 COP10 に向けて―国際協力 NGO の役割―」参加

11月10日	第8回 ESD カフェ「寺子屋運動に学ぶ持続可能なコミュニティを育む学びのヒント」開催
11月12日	文科省ユネスコプロジェクト 第1回多摩市 ESD 教員研修 開催
11月17日	NPO 法人 HANDS ブラジルプロジェクト ヒアリング
11月24-25日	環境首都を目指す自治体フォーラム 出席
11月29日	文科省ユネスコプロジェクト 多摩食育イベント 出席
11月30日	文科省ユネスコプロジェクト 第2回多摩市 ESD 教員研修 開催
12月2日	環境省第3回「地域の ESD 取組強化のための制度設計」検討会 開催
12月8日	第9回 ESD カフェ「持続可能な社会に向けた人づくり企業の役割 & NGO の役割」開催
12月9日	環境省「ESD コーディネーター育成」検討会
12月9日	ESD レポート 21 号編集会議
12月11日	エコプロダクツ展セミナー「企業がすすめる ESD 視点の環境教育の動向」パネリスト
12月11日	文科省ユネスコプロジェクト 第3回多摩市 ESD 教員研修 開催
12月12-13日	コーディネート実践トレーニング 開催
12月17日	外務省 NGO 研究会「コミュニティ開発支援無償」参加
12月18日	「ESD × 生物多様性」事業 関東事例ヒアリング
12月19日	理事懇談会 開催
12月23日	第2回理事会 開催
1月5-6日	「ESD × 生物多様性」鹿児島事例ヒアリング
1月15日	「ESD × 生物多様性」近畿ワークショップ 開催
1月18日	文科省ユネスコプロジェクト 第4回多摩市 ESD 教員研修 開催
1月20日	経済同友会メッセ 出展
1月21日	第10回 ESD カフェ「英国のサステナブル・スクール」開催
1月22日	環境省 第4回「地域の ESD 強化のための制度設計」検討会 開催
1月25日	環境省 第1回 NGO 連携連絡会合 開催
1月26日	ESD レポート 21 号発行
2月2日	ESD-J 理事選挙 公示
2月5日	ESD レポート第22号編集会議
2月7日	「ESD × 生物多様性」金沢ワークショップ 開催
2月9日	環境省 第2回「ESD コーディネーター育成」検討会 開催
2月13日	「ESD × 生物多様性」全国フォーラム 開催
2月14日	「ESD × 生物多様性」クローズド会議 開催
2月15日	環境省 第2回 NGO 連携連絡会合 開催
2月19日	文科省ユネスコプロジェクト 第5回多摩市 ESD 教員研修 開催
2月26-28日	「ESD × 生物多様性」紋別ワークショップ 開催
3月4日	ESD-J 理事選挙 開票
3月6日	ESD-J 第3回理事会 開催
3月10日	生物多様性 COP10 に向けた研究会（環境省主催）分科会 実施
3月12日	日本経団連「社会貢献基礎講座」講師派遣
3月15日	環境省 第3回 NGO 連携連絡会合 開催
3月16日	環境省 第3回「ESD コーディネーター育成」検討会 開催
3月20日	ESD フォーラム 2009（中部 EPO 主催）分科会コーディネーター
3月23日	環境省「学びをつなぐ未来をつくる地域の ESD 活動推進シンポジウム」開催
3月23日	ESD 関東つながり会議（関東 EPO 主催）講師派遣

■ ESD-Jの主な事業の評価

Q. これまでのESD-Jの事業について、どう感じていますか？(抜粋)

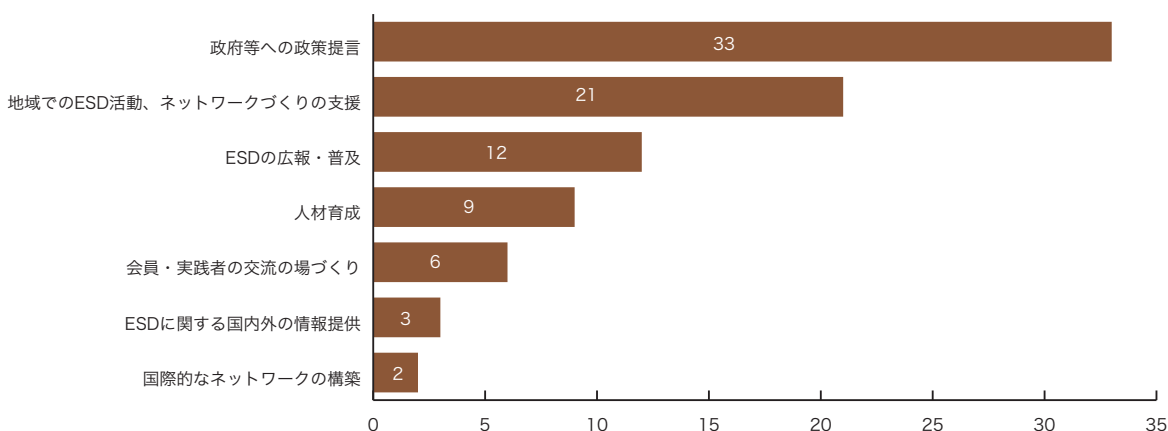


主な意見

- ・ 地域での活動のエネルギーとなった。
- ・ ESD-Jの目指すところが現場に届いていないことに歯がゆさを感じる。
- ・ 政府への体制づくりへの働きかけにはもっと注力が必要。
- ・ 企業人へのESDのアプローチをもっと研究してほしい。
- ・ テキストブックについては、一人でも多く読んでもらいたい。
- ・ 国をはじめESDに関する全体の動きを俯瞰した状況解説がほしい。
- ・ 多様なESDのグッドプラクティスの共有化。
- ・ 「国際的なつながり」と国内での活用の結びつきが見えにくい。
- ・ 東京中心では限界を感じる。

■ ESD-Jが今後果たすべき役割について

Q. ESDの10年後半に向けて、ESD-Jが担うべき役割は？(最も重要と回答した人数)

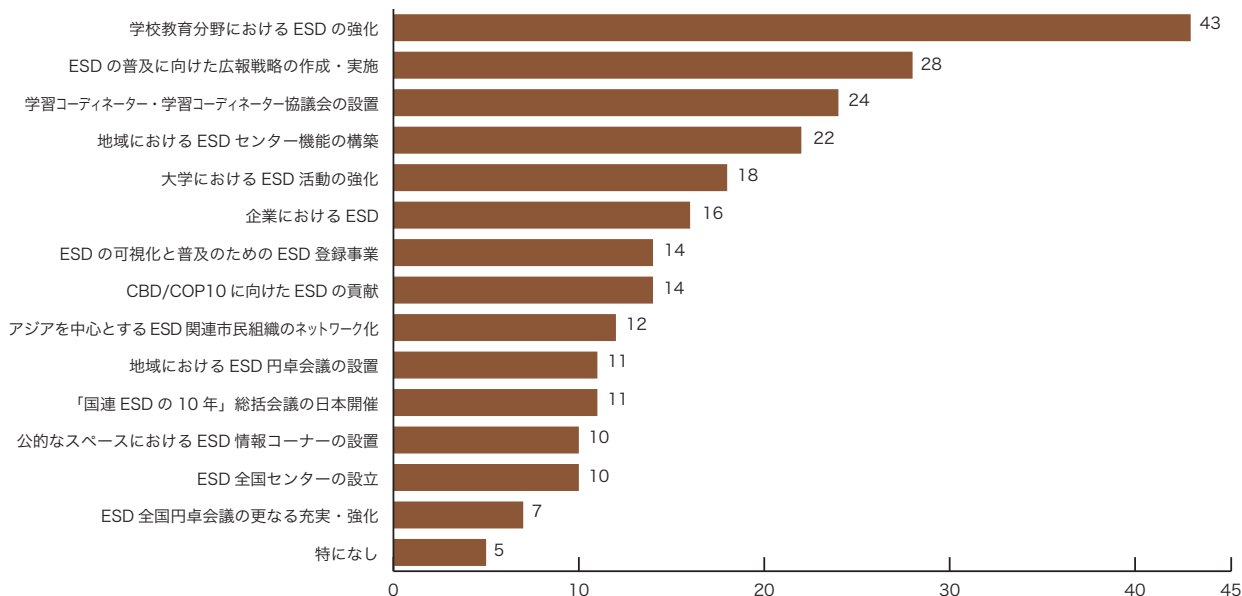


主な意見

- ・ もっと協業を生み出せるしくみづくりを行ってほしい。
- ・ 地域、地方の意見をていねいに汲み取る努力を続けてほしい。
- ・ 地域実践者と研究者との連携をして、より現場のニーズに合った研究をしてほしい。

■ ESD-J と実現したい政策

Q. 「14 の政策提言」で、ESD-J とともに実現したい提言はどれですか？



■ ESD-J のネットワーク力の強化に向けて

Q. ESD-J と一緒にやってみたい ESD 事業・企画は何ですか？（自由回答）（抜粋）

- ・ 学習者を支援していくための組織づくり。
- ・ 組織的に個人やグループの学習を進めていくためのパートナーシップの構築。
- ・ 県、市、町、村単位の ESD カフェを開き、コーディネーターとして関わりたい。
- ・ 会員の中で、現状の「何を伝えようとするのか」を十分に議論したい。
- ・ 「持続可能な社会」のビジョンの共有。
- ・ 「企業の変革」へのアプローチをともに考えていきたい。

Q. ESD-J への希望・提案

- ・ 地域に根ざした実践をサポートする地域支部の設立。
- ・ 企業での教育の機会、社会での教育の機会をつくってほしい。
- ・ あらゆる世代が、次世代を担う子どもたちのためにできるボランティアをするキャンペーンをやってほしい。
- ・ 子どもたちを集めて全国ミーティングを開催してほしい。
- ・ すべての教員の研修も視野に入れた啓発活動を進めてほしい。
- ・ 学校の授業で実際に使える教材の開発と普及をしてほしい。
- ・ ESD 学習推進のためのコーディネーターの講習会を定期的に開催してほしい。
- ・ 「持続可能な地域づくり」のために必要な教育活動の理念・体系・方法論をカバーする研究と発信。
- ・ 政府レベルの政策へのアドボカシー。
- ・ 国際的な情報発信とネットワーク形成の推進役としての役割を望む。
- ・ 政府との協同で ESD を促進しながらも、批判的な視野を持って、改善を求める。
- ・ ESD の地域実践は現場の市民組織 / 行政 / 地元大学 / 企業の連携に委ねて、ESD-J はそうした体制づくりや活動推進を「後方支援」する役割に徹してほしい。

団体正会員・賛助会員・連携交流団体名簿

団体正会員：91 団体

(財) アジア女性交流・研究フォーラム
(財) アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)
(財) オイスカ
(財) キープ協会
(財) 京都ユースホステル協会
(財) 公害地域再生センター (あおぞら財団)
(財) 日本環境協会
(財) 日本自然保護協会
(財) 日本野鳥の会
(財) 日本ユニセフ協会
(財) 日本 YMCA 同盟
(財) 北海道国際交流センター
(財) ユネスコ・アジア文化センター
(社) ガールスカウト日本連盟
(社) 日本環境教育フォーラム
(社) 日本ネイチャーゲーム協会
(社) 日本ユネスコ協会連盟
(社) 農山漁村文化協会
(社) 部落解放・人権研究所
国立大学法人 岩手大学
国立大学法人 筑波大学 農林技術センター
国立大学法人 北海道大学
岡山大学ユネスコチュアプログラム
- 持続可能な開発のための研究と教育 -
帝塚山学院大学国際理解研究所
立教大学 ESD 研究センター
カリタス女子中学高等学校
学校法人 日本自然環境専門学校
岡山市市役所
NPO 法人 岩木山自然学校
NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)
NPO 法人 ECOPLUS
NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
NPO 法人 オーシャンファミリー海洋自然体験センター
NPO 法人 開発教育協会
NPO 法人 環境市民
NPO 法人 環境文化のための対話研究所
NPO 法人 環境まちづくりネット
NPO 法人 くすの木自然館
NPO 法人 国頭ツーリズム協会
NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
NPO 法人 国際自然大学校
NPO 法人 コミネット協会
NPO 法人 コモンビート
NPO 法人 サイカチネイチャークラブ
NPO 法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)
NPO 法人 自然育児友の会
NPO 法人 自然体験活動推進協議会
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
NPO 法人 生態教育センター
NPO 法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)
NPO 法人 地球と未来の環境基金
NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ
NPO 法人 グローバルプロジェクト推進機構 JEARN

NPO 法人 地球緑化センター
NPO 法人 ほっとねっと
NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
NPO 法人 やまぼうし自然学校
アースビジョン組織委員会
エコテクノロジー研究会
エコプラットフォーム東海
NPO いきいき小豆島
エネルギー環境教育情報センター
岡山ユネスコ協会
環境・国際研究会
北九州 ESD 協議会
くりこま高原自然学校
こくさいこどもフォーラム岡山
堺市女性団体協議会
自然文化国際交流協会
宗教法人 櫻木神社
世界女性会議 岡山連絡会
仙台いぐね研究会
創価学会平和委員会
ソーラーエネルギー教育協会
田んぼの楽校
地球環境を守る会「リーフ」
TVE ジャパン
とやま国際理解教育研究会
日本アウトドアネットワーク
日本環境ジャーナリストの会
日本ホリスティック教育協会
ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン (GCPEJ)
平和の文化をきづく会
公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
ホールアース自然学校
緑の環・協議会
養生庵
(株) 日本エコプランニングサービス
(株) フルハシ環境総合研究所
(有) 全国学校給食協会
(有) プラス・サーキュレーションジャパン

賛助会員：5 団体

王子製紙(株) 環境経営部 環境経営推進室
損保ジャパン環境財団
東洋製罐(株)
(株) 日能研
パナソニック(株) 社会文化グループ

連携・協力団体：5 団体

国際協力機構 地球環境部
国際連合広報センター
国連人口基金東京事務所
国連大学高等研究所
JICA 地球ひろば

役員および実施体制

1. 役員および職員

代表理事	阿部 治	立教大学 ESD 研究センター / (社) 日本環境教育フォーラム
副代表理事	重 政子	NPO 法人 自然体験活動推進協議会
理事	池田 満之	岡山ユネスコ協会
	大島 順子	(社) 日本ネイチャーゲーム協会
	大前 純一	NPO 法人 ECOPLUS
	佐藤 真久	東京都市大学
	清水 悟	(社) 農山漁村文化協会
	新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィス
	枚本 育生	NPO 法人 環境市民
	鈴木 克徳	金沢大学
	竹内 よし子	NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
	森 良	NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター
監事	浅見 哲	税理士 浅見哲事務所
	吉岡 睦子	吉岡睦子法律事務所
顧問	池田 香代子	ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究家
	岡島 成行	(社) 日本環境教育フォーラム 理事長
	坂本 尚	(社) 農山漁村文化協会 専務理事
	CW ニコル	作家
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
	松浦 晃一郎	国連教育科学文化機関 (UNESCO) 事務局長
	三隅 佳子	(財) アジア女性交流・研究フォーラム 会長
	水野 憲一	TVE ジャパン

事務局	事務局長	村上 千里
	事務局次長	佐々木 雅一
	スタッフ	(常勤) 齋藤 浩司、鈴木祐司 (非常勤) 相良 洋子
	外務省 NGO 調査研究員	野口 扶弥子

2. 事業実施体制

地域ネットワークの形成および交流支援事業	地域 PT リーダー	森 良
政策提言および調査研究事業	政策 PT リーダー	池田 満之
研修および普及啓発事業	研修 PT リーダー	大島 順子
情報収集・提供および出版事業	情報 PT リーダー	清水 悟
国際ネットワーク推進事業	国際 PT リーダー	鈴木 克徳
その他の事業	事務局	

広報 PT リーダー	大前 純一
組織運営 PT リーダー	重 政子

2009 年度予算・決算見込

収支計算書 < 2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日 >

単位：円

I 収入の部	2009 年度予算	2009 年度見込	差異
1 会費収入	3,000,000	2,985,000	15,000
正会員 会費収入	2,000,000	2,112,000	-112,000
準会員 会費収入	500,000	573,000	-73,000
賛助会員 会費収入	500,000	300,000	200,000
2 事業収入	34,470,000	28,712,205	5,757,795
書籍販売	1,500,000	1,412,800	87,200
イベント・講座収入	470,000	228,500	241,500
受託事業	32,000,000	26,238,202	5,761,798
研修・講師派遣	500,000	832,703	-332,703
その他事業	0	0	0
3 助成金等収入	8,200,000	7,348,000	852,000
地球環境基金収入	8,200,000	7,348,000	852,000
その他助成金	0	0	0
協賛金収入	0	0	0
4 寄付金収入	500,000	593,215	-93,215
寄付金収入	500,000	593,215	-93,215
5 借入金収入	10,000,000	8,000,000	2,000,000
短期借入金収入	10,000,000	8,000,000	2,000,000
6 その他の収入	150,000	323,478	-173,478
受取利息	0	1,810	-1,810
雑収入	150,000	272,668	-122,668
為替差益	0	49,000	-49,000
当期収入合計 (A)	56,320,000	47,961,898	8,358,102
前期繰越収支差額	17,180,450	16,268,124	
前期繰越収支差額調整額		0	
収入合計 (B)	73,500,450	64,230,022	

II 支出の部	2009 年度予算	2009 年度見込	差異
1 事業費	38,604,100	31,164,445	7,439,655
地域ネットワーク事業	15,833,200	9,546,515	6,286,685
政策提言事業	638,000	267,850	370,150
研修・普及啓発事業	16,277,000	16,208,617	68,383
情報提供事業	3,132,900	2,906,639	226,261
国際ネットワーク事業	2,404,000	2,234,824	169,176
その他事業	319,000	0	319,000
2 管理費	6,637,900	7,285,127	-638,044
人件費	2,772,400	2,895,844	-123,444
福利厚生費	190,000	153,923	36,077
監事・理事報酬	260,000	260,000	0
会議費	50,000	8,914	41,086
交際費	20,000	0	20,000
旅費交通費	325,500	450,394	-124,894
通信運搬費	500,000	861,345	-361,345
消耗什器備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	400,000	422,144	-22,144
印刷製本費	30,000	0	30,000
水道光熱費	120,000	106,715	13,285
賃借管理費	1,280,000	1,275,624	4,376
支払手数料	80,000	113,698	-33,698
支払利息	40,000	35,095	4,905
負担金支出	0	20,000	-20,000
雑費	0	9,183	-9,183
租税公課	400,000	602,248	-202,248
法人税・事業税	70,000	70,000	0
3 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
4 借入金返済支出	8,600,000	8,600,000	0
短期借入金返済支出	8,600,000	8,600,000	0
5 その他の支出	200,000	0	200,000
予備費	200,000	0	200,000
当期支出合計 (C)	54,042,000	47,049,572	7,001,611
当期収支差額 (A) - (C)	2,278,000	912,326	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	19,458,450	17,180,450	

ESD 推進のしくみを実現する 第3のステージ (2009 - 2011) へ

2010年3月 第1刷発行

発行人：阿部 治

発行：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

URL：http://www.esd-j.org

E-mail：admin@esd-j.org



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材から作られた紙と、フードマイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

Education for Sustainable Development

特定非営利活動法人
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

